

平成30年2月6日

加東市長 安田正義様

加東市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会  
委員長 藤原国弘

加東市高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画の策定について（答申）

平成28年11月1日付け諮問第11号で諮問のあった標記のことについて、本策定委員会で慎重に審議し、別紙のとおり取りまとめ、ここに答申いたします。

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」をさらに構築することが急務となっています。

2025（平成37）年に「団塊の世代」が75歳を迎え、その後も高齢者人口は増加傾向が続くと推測されています。高齢者の社会参加の促進や生きがいがづくり及び介護予防を推進し、できる限り在宅生活が継続できるように、高齢者やその家族を地域で支え合う環境づくり及び介護保険事業の円滑な運営と充実を図ることが不可欠です。

本答申では、以上のことを鑑み、3つの基本目標に従って様々な施策について提言し、次の施策を重点施策として位置付けました。

- (1) 地域の資源や活動を生かした生活に必要なサービスの質の向上、その担い手となる地域人材の確保などを行い、住民自らが介護予防に取り組める拠点づくりの支援を行う「介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進」
- (2) 高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、生活支援サービスの充実、認知症高齢者への支援、医療と介護の連携強化など、高齢者を地域で支える様々な仕組みづくりを進める「地域包括ケアシステムの構築」
- (3) 利用者の自立支援に資する適切な介護サービスの質の向上や介護人材の確保、介護給付の適正化などに取り組む「介護保険制度の健全かつ円滑な運営」

以上の施策を重点的に展開し、本計画の基本理念である**《地域で支え合い 笑顔かがやく 元気な加東》**の実現に取り組んでくださるよう要望いたします。